

ホームページに世界の大学戦略を見る

(26) アメリカにおける教員免許資格と大学での教員養成プログラム

州ごとに異なるミッションや教員養成プログラム

山田礼子 同志社大学教授

日本とアメリカで異なる教員事情

最近、日本での教員資格を取得するうえで必要とされる単位や内容に関してより厳格な基準が適応されるようになってきている。また、優れた教員を育成するという目的で教職大学院が設置されて、はや2年目を終えようとしている。こうした教員資格の厳格化の背景には、教員として児童や生徒に接するうえで不適格な教員の増加や、多様な背景を持つ児童や生徒が増加するなかで、従来とは異なる教授法やマネジメント能力を持った教員を育成することが必要になってきていることが大きい。しかし、日本においては、教員を志望する学生は多く、かつ教員は安定している職業であるという認識のもと、人気職種であることは間違いない。ではアメリカではどうだろうか。カリフォルニア州を中心にアメリカにおける教員免許制度と大学での養成プログラムを紹介してみよう。

日本とアメリカにおける教員をめぐる状況には共通点と差異が同時に存在していることを理解しておかねばならない。つまり、どちらの国においても優秀な教員の需要が常に高いことと教員の再研修が義務づけられていることが共通点として挙げられる一方で、アメリカでは州ごとに免許についての基準が制度化されているのに対し、日本では国ベースで制度化されているという教員免許制度についての差異がある。また、アメリカは州によっては、学士課程レベルで教員資格を取得できない、あるいは研修制度が長期化しているなど、かなりの厳しい規制がかけられていることも大きな違いである。アメリカでは基本的に教員資格についての規制が厳しい一方で、都市部の学校で

は5年以内に離職する教員が多いと指摘されるように、教員の離職率が概ね高く、決して教職は人気職種ではない。ここではまず、カリフォルニア州とテキサス州の教員免許制度について概要を示してみる。

カリフォルニア州の教員免許制度

アメリカの教員免許制度では、教員免許は通常、終身免許ではなく、上進制・更新制を基本としている。教員免許を最初に取得する場合、それはあくまでも「予備免許状」という位置づけになる。日本のような学校教育法や教育職員免許法などの国が制定した法律によって教職が規制されているということはない。しかし、各州の制定した法律によって教員免許に関する様々な要件が整えられている。

カリフォルニア州において教員になるには最初に「予備免許状」を取得することが義務づけられている。カリフォルニア州以外の47州がこのような「予備免許状」の制度を運用しており、「予備免許状」の期限は2年あるいは5年で有効性が失効するために、有効性を維持するためには、「更新」する、換言すれば正式の教員資格を取得することが必要となる。<http://www.ctc.ca.gov/>

カリフォルニア州での教員資格には、初等教育、中等教育、複数教科の教員、単科専門の教員、特殊教育、職業教育等に代表される多様なレベルや分野がある。それぞれによって必須とされている要件は異なっているが、いずれの分野やレベルにおける共通要件は、①学士以上の学位を習得していること、②教員養成プログラムを終了し、基本的な技能を習得していることである。

カリフォルニア州の初等学校教員になる過程において、

「予備免許状」を取得するための前提は、地域基準協会が認可されている4年制大学を卒業し、学士号を取得していることである。カリフォルニア州においては、「科学」と「数学」という教科に関しては、学士段階で教職の「予備免許状」を取得することが可能となっているが、それ以外の教科および初等教育の総合教科等の教員になるには、学士段階で「予備免許状」を取得することは認められていない。学士号を取得したうえで、「予備免許状」を取得するために、大学院が提供するCredentialプログラムで学ぶか、2年間の大学院修士課程プログラムで学び、予備免許状の取得に加えて、M.Ed.学位を取得することが通常の方法となっている。

次に、カリフォルニア州で正式に認可された4年制大学での学士号取得後、「予備免許状」を取得するために、大学院の教員養成プログラムで学ぶという段階を経て、「予備免許状」を具体的に取得するには、①基礎技能要件を充足すること、②総合教科教員養成プログラムと教育実習を終了し、養成プログラムを提供している大学からの推薦状を取得すること、③教科試験CBESTに合格すること、④英語開発技能科目を終了すること、⑤合衆国憲法の科目を修了するもしくは試験に合格すること、⑥コンピュータ基礎科目を修得することが求められる。さらに、総合教科科目の「予備免許状」を取得する場合には、RICA (Reading Instruction Competence Assessment) と呼ばれる「読み方指導能力試験」に合格することが不可欠となっている。

カリフォルニアにおける「予備免許状」は、通常2年間有効であり、特別な教育上の課題をこなした場合には延長される場合もありうる。最初の更新に際しては、「合衆国憲法」試験、「読み方指導」試験、「教科」試験に合格しなければ



ばならない。次の2年間に、州教育局が認可している学区教育委員会、大学、あるいは私立学校等で提供されている初任者研修プログラムのなかで、「健康教育」、「特別支援教育」、「コンピュータ教育」のプログラムを終了することが求められる。こうした要件を満たした場合には正規資格 (Clear Credential) を取得することになる。2004年8月30日以前に予備免許状を取得した者は、カリフォルニア州の大学で州当局によって認可され、提供されている5年次教育 (Fifth year of Education) を終了することで、正規資格を取得することも可能であるが、先述した方法で正規資格を取得するのが一般的である。

正規の教員免許状についても、終身免許状制度が導入されている一部の州を除けば、多くの州では一定期間ごとの更新義務を課しているのがアメリカの教員免許状の特徴である。更新においては、大学や大学院での単位取得のほか、教職経験や州・学区の提供する研修機会への参加等が一般的な要件となっている。カリフォルニア州においては、正規資格として「教員免許状」を取得した後も、5年ごとに更新をすることが義務づけられている。

テキサス州の教員免許資格制度

テキサス州で初任者としての教員免許を取得するためには、カリフォルニア州と同様に認可されている大学を卒業し、学士学位を取得していることが前提となっている。テキサス州の教育機関は教職に関する学位プログラムを提供していないことから、教師を目指す者は、特定の専門分野における学位を持ち、そして大学や、学校区、コミュニティ・カレッジやその他の地域の教育サービス機関を通じて提供されている教員養成プログラムを修了しなければならない。教員養成プログラムを終了し、テキサス州の分野別あるいはレベル別の教員資格テストを受けて合格することが初任者としての教員になるための要件である。その後はカリフォルニア州と同様に予備免許状が発行され、その後一定期間の職務経験や上級学位・必要単位数の取得を要件として、正規教員免許状が発行されることになる。大学や大学院での単位取得のほか、教職経験や州・学区の提供する研修機会への参加等を一定期間ごとの更新義務として課されているのはカリフォルニア州と同様である。カリフォルニア州やテキサス州を一例として挙げた

が、アメリカにおける教員免許更新制度の仕組みは各州によって異なるものの、一般的には、大学卒業資格が基礎要件であり、その後大学院等での教員養成プログラムを経て、「予備免許状」を取得し、その後一定期間の職務経験や上級学位・必要単位数の取得を満たした後に、「正規教員免許状」を取得することが共通点であるといえるだろう。

<http://www.sbec.state.tx.us/SBECOnline/certinfo/becometeacher.asp?width=1024&height=768>

次にカリフォルニア州の大学院レベルで提供されている教員養成プログラムを紹介してみよう。

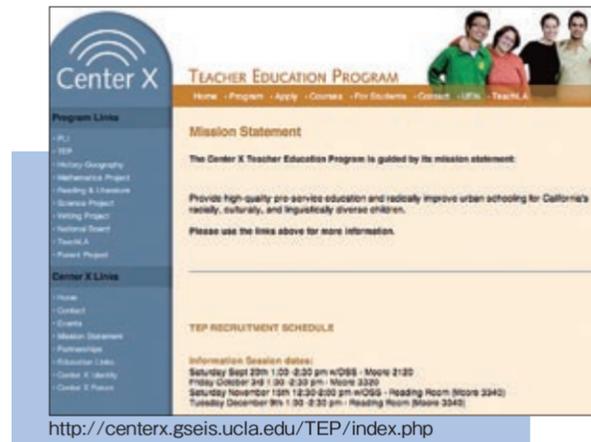
UCLAの教員養成プログラム

●「社会公正」というミッション

UCLAの教員養成プログラムは、「予備免許状」という資格取得と修士号取得を組み合わせた2年間のプログラムである。本プログラムの特徴は、都市部にある学区の教員を養成するという明確なミッションに基づいている。すなわち、低所得者層、かつ人種・民族的少数派の子供や生徒の多い都市部の学校における「社会公正」を実現するためのプログラムであるということが大きな特徴だ。プログラムの使命として、「優れた事前研修教育を提供し、カリフォルニアの人種・民族的、文化的、言語的に多様な背景を持つ子供たちが通学する都市部の学校教育を改善するような優れた教育を提供できる教員を養成する」ことが掲げられている。UCLAの教員プログラムは、低所得者層の多い都市部の学校におけるマイノリティの子供たちがそうした現実にある格差を認識しながらも、それを乗り越え、学校教育を通じて向上していくことを手助けするという社会公正という認識に基づきながら行動する教員を養成することが最大の目的となっているのだ。

<http://centerx.gseis.ucla.edu/TEP/index.php>

こうした教員を養成するための、方法面での特徴としては、「協働」というキーワードが提示しているように、様々な場面における協働が取り入れられていることである。たとえば、入学時から終了時まで同じグループごとにチームワークを組みながら学ぶこと、学区とのパートナーシップによりプロジェクトを推進することなどが代表的な協働の実例である。したがって、授業内で求められる課題は通常は形成されたチームによって提出されることが求めら



れている。また、それぞれのチームには教員アドバイザーがついており、プログラム修了までの間、アドバイザーとしてチームの学習相談、実習相談、その他様々な相談にあたっている。詳細は後述する。

「社会公正」という使命を持つUCLAの教員養成プログラムの成果としては、1995年にこの使命が明確化されて以来、都市部の学校に1000人以上もの新教員を提供してきている。全国的なデータでは新教員のうち6%以下のみが都市部の学校で雇用されたいという希望を持っているにすぎないが、UCLAの教員養成プログラムの修了者の大多数が都市部の学校の教員として勤務する。

50%以上もの新教員が都市部の学校を3年から5年の間に退職するという全国的なデータと比較すると、80%以上もの卒業生が5年後にも都市部の学校で勤務し続けていることは、本プログラムの目標としている「社会公正」という使命が教員養成プログラムの学生や修了者に広く認識され、実質化されていることを示していると思われる。

●教員養成プログラムと試験

教員養成プログラムは2年間にわたって、極めて体系的にカリキュラムが構築されており、1年目はNovice Year(ノバイス・イヤー)と呼ばれ、130名が入学し、12-14名がコーホートと呼ばれるチームを形成し、同じ授業を履修する。様々な協働プロジェクトに参加する際にもこのコーホートが基本の単位となっている。一人のファカルティ・アドバイザーがコーホートごとに学習相談や実習相談などを実施する。必修科目が基本となる体系的に構築された授業を履修することが2年間のプログラムの必須であるが、そ

うした授業の履修に加えて、

- ・教育実習に先立ってCSET試験とCBEST試験と呼ばれる教科試験に合格すること
- ・参与観察と教育実習というフィールドワークを完結させること
- ・2008年に州の教育委員会で2009年からの導入が決定されたパフォーマンスに基づいた評価システムであるPACT (Performance Assessment for California Teacher) Teaching Eventに合格すること
- ・初等教育の教員志望者は、RICA (Reading Instruction Competence Assessment)と呼ばれる読み方指導能力試験に合格すること

等の条件をクリアしなければならない。

教育実習は、すべてUCLAのプログラムとパートナーシップを結んでいる学校において行われる。実習先での教員とUCLAの教員との討議に基づいて学生に要件が課せられる。教員養成プログラムの2年目はレジデント年と呼ばれているが、2年目の学生は、予備免許状を取得し、実際に給与を払ってもらって初任者の教員として授業を受け持ち、同時にUCLAの教員養成プログラムで修士学位(M.Ed.)学位の修得を目指している。実際に現場で教える前に、2年目の学生は、「教員予備免許状」を取得することが条件となっている。給与をもらいながら教えるが、まだ予備免許状も取得できないことから、専門職としての教員になるための準備期間が長いといえるだろう。

●「No Child Left Behind」法案と期待感

州による「予備免許状」取得までの要件が規制されることが、プログラム自体の方向性を決定している側面もある。とりわけ、ブッシュ政権時代に法制化された「No Child Left Behind」法案により、児童の学力を向上させることが教員の使命であると認識されるようになってきていること、また初等・中等教育においても、毎年、「読み方」「算数・数学」「科学」のテストが義務付けられていることなども教員が児童・生徒の学力向上に取り組むことが強く期待されていることを示している。前述したが、UCLAの教員養成プログラムは、他の州立大学や私立大学における教員養成プログラムとは異なり、「社会公正」という目標に示されているように、人種・民族少数派の多い低所得者層

が多い都市部の公立学校の教師を育成することが特徴でもある。英語を母国語としない児童・生徒の多い都市部の教師は、現状では高い離職率を示しているが、そのなかでもUCLAの教員養成プログラム修了者の教師の離職率は低いことが高く評価されている。それだけに、周辺の学区からのUCLAの教員養成プログラムへの期待は高く、学区との協働も円滑に行われているといえるだろう。しかし、州による規制がかなり強く、予備免許状の取得、さらには正規資格を取得するまでの道のりは長く、かなりの学習だけでなく、教育実習、さらにはレジデントとしての現場経験をこなしていかなければならない。また、教員養成プログラムで学ぶ学生の大多数は学士課程を修了してすぐの若年学生である。実質的には、教師の離職率も高いことから、カリフォルニア州、特に都市部においては教師不足が常に問題として浮上しており、教師不足を解消するためにも、他の職種を経験した社会人学生を教師として養成することも必要になってきている。全般的にカリフォルニア州における教員の需要は高く、特に都市部における優秀な教員不足は深刻な問題となっているという。それだけに、UCLAのように都市部の学校の教員を養成することへの学区からの期待は高い。

児童・生徒の学力向上へのヒントに

「No Child Left Behind」法案に象徴されているように、現在アメリカでは児童や生徒の学力向上が大きな課題であることから、優秀な教員を多数育成することが全米のいずれの州においても命題となっている。したがって、より優秀な教員を確保するために、学区によっては高い給与や、より良い条件を提示するなど努力を重ねている。しかし、アメリカでは教員志望者数はそれほど多くなく、また離職率も高い。公立学校の教員が日本のように安定した職業として人気が高いというわけでもない。しかし、教員になるための長い期間を通しての訓練には、多様な背景を持つ児童や生徒の能力を引き出し、向上するための教授法などが取り入れられ、そうした方法の効果も共有されるようになってきている。こうした手法や教授法からは今後多様な児童や生徒がますます増加する日本にとっても大いに参考になる点が多いのではないだろうか。